

第6回 高齢社会対策大綱の策定のための検討会意見

特定非営利活動法人あなたのいばしょ理事長
大空 幸星

【地域における移動ニーズに対応するための方策】

○ NPO等が自家用有償旅客運送（福祉有償運送・交通空白地有償運送）をおこなう際の手続きの簡素化。2020年11月の道路運送法改正後、福祉有償運送の「旅客の範囲（利用者の区分）」の拡大・変更が、軽微な変更で対応できなくなっているようだが、都度の協議会等の開催の意義などを整理するべきではないか。また、軽微な変更届出についても、項目により事前・事後届出が分かれているなど、事業者の事務的負担軽減は考慮されているか。手続き内容の見直しとあわせて、オンライン申請の拡充等、手続き手法についても、検討を進めて欲しい。

【これまでの議論をふまえて】

○ 民生委員等の持続性を高める取り組みを推進。民生委員・児童委員の88.7%が60歳以上であり、人手不足・高齢化が深刻。自己推薦の拡充や、こども若者民生委員の創設等を通じて若年層・現役世代の担い手を増やす必要がある。

○ 高齢者個人にまつわるデータが行政・福祉・医療・介護分野等に分散している。また、介護施設等への入居や公共交通機関等が充実した地域への転居などを通じて、データの分散が加速化する可能性が高い。高齢者に関わるデータについて、統合・連携したデータベースが必要ではないか。今後は地域のNPO団体等の新たなステイクホルダーの存在も支援の分野で強調されることも考えられる。データ閲覧の権限についても弾力的な対応が求められる。複数の自治体間におけるデータ共有のあり方についても議論を進めてもらいたい。